



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051
平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	56,276	△1.4	503	△65.2	629	△58.1	722	△72.8
23年12月期	57,072	△9.5	1,448	11.1	1,503	10.8	2,651	92.8

(注) 包括利益 24年12月期 736百万円 (△72.2%) 23年12月期 2,650百万円 (91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	19.76	—	1.9	1.3	0.9
23年12月期	72.56	—	7.3	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	46,047	37,965	82.4	1,039.18
23年12月期	47,707	37,668	79.0	1,030.98

(参考) 自己資本 24年12月期 37,965百万円 23年12月期 37,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,063	△6,496	△597	7,159
23年12月期	5,518	△1,480	△550	10,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	16.5	1.2
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	60.7	1.2
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		87.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	0.0	1,000	98.5	980	55.7	500	△30.8	13.69

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	38,034,493 株	23年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,500,576 株	23年12月期	1,498,118 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	36,535,501 株	23年12月期	36,536,749 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	53,003	△0.9	△158	—	311	△72.7	567	△74.9
23年12月期	53,498	△7.1	818	△15.1	1,140	△11.2	2,259	63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	15.53	—
23年12月期	61.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	44,453		35,945		80.9		983.90	
23年12月期	46,009		35,803		77.8		979.94	

(参考) 自己資本 24年12月期 35,945百万円 23年12月期 35,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策への期待感により年末にかけて景気停滞が底を打ったものの、年間を通じては海外経済の減速や外交の緊迫の影響を受け、輸出と国内生産の低迷が長引くとともに、景気動向指数の低下が続くなど、厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、8月後半からの天候の後押しに加えて、国民の節電意識の高まりによって、清涼飲料の需要が高まったものの、原材料価格の高騰や販売促進費の増加による企業収益への影響も大きく、依然として厳しい状況にありました。また、北海道においては観光産業が概ね震災前の水準に回復したものの、個人消費が引き続き低調に推移するなど、厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、生活者ニーズの多様化に対応し、様々な飲用シーンにおいて、ブランド、容量・パッケージ、販売価格、及び販売チャネルの組み合わせを最適化して提供することで、飲料需要を喚起し、セールスの拡大をはかりました。その施策として、多様な形状の製品を生産することができる無菌充填生産設備を新設し、少人数の世帯が多い北海道の生活者のライフスタイルに適合した、飲みきりサイズで持ち運びにも便利な新型ペットボトル「スマートボトル」(容量1.25リットル)を北海道限定で発売しました。この商品は、北海道限定商品として初めてテレビコマercialの放映を行うとともに、北海道全域で一斉に売り場を展開することで、認知度の向上をはかりました。

営業面では、売上の見込めるオフィス及び屋内ロケーションへの自動販売機の新規設置強化を継続して行うとともに、商品ラインアップの充実に注力しました。また、重点商品の取扱店舗の拡大や売り場の獲得に向けた取組みを継続的に行い、シェアの拡大をはかりました。さらに、新しい販路の開拓に向けて、ホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種を対象とした営業活動を強化するとともに、狭小マーケット向けの販売機材や納品方法の検討及びテスト展開の継続や、シニア層や主婦層を中心に、清涼飲料をより楽に、楽しくお買い求めいただけるよう、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」を開始するなど、清涼飲料需要の発掘をはかりました。新商品としては、「スマートボトル」のほか、北海道民の嗜好調査を基に開発した、100%果汁使用の炭酸飲料「ミニッツメイド 大人の贅沢りんご」を発売するとともに、「大沼」や「釧路湿原」といった北海道の自然風景をパッケージに使用したコーヒー飲料「ジョージア サントスプレミアム」に、新たに「大雪山」及び「十勝平野」を採用するなど、北海道の生活者のニーズを満たす商品や、北海道に根ざした商品の開発を推進しました。このほか、コーヒー飲料「ジョージア ミルクコーヒー」、炭酸飲料「シュウェップス ブリティッシュレモントニック」、茶系飲料「太陽のマテ茶」、スポーツ飲料「アクエリアス ゼロ」、フレーバーウォーター「い・ろ・は・す りんご」などの新商品を発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラTM ロンドンオリンピックナショナルプロモーション」及び「道産子ご褒美プレゼントプロモーション」などを実施し、新規需要の創出につとめました。

企業体質の強化策としては、自社製造比率の向上により物流費の軽減等の原価の低減につとめるとともに、製造及び物流プロセスにおける管理指標の見える化を推進し、改善活動につとめました。

地域との結びつきを深める活動としては、平成18年に北海道と締結した「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」に基づき、電光掲示板付き自動販売機を活用して、災害情報の配信や災害時における飲料の無償提供を行う協働事業が、平成24年3月までに北海道内の全市町村と協定を締結完了したほか、北海道内の津波浸水区域内にある自動販売機への海拔表示展開を開始し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

社会貢献活動としては、野外での体験活動に制限を受けている福島の子どもたちを対象に、「ふくしまキッズ栗山サマーキャンプ」を、多くの賛同企業並びに地元団体及び学生ボランティアの支援のもと開催しました。

環境保全活動としては、3月に新設した生産設備において、薬剤を使わないEB(エレクトロン・ビーム)殺菌設備や環境に配慮した新技術を導入し、従来の設備と比較して省エネルギー、節水、省資源を実現しました。また、夏季の節電対策として、以前より継続して取り組んでいる自動販売機のピークカット運転に加え、冷却運転の輪番停止、工場操業時間のピークシフトなどを実施し、ピーク時間帯における消費電力の削減につとめました。

以上のような取組みを実施いたしましたが、市場における価格競争の激化による利益率の悪化や販売促進費の増加などの影響により、当連結会計年度の業績は、売上高は562億7千6百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益は5億3百万円(前連結会計年度比65.2%減)、経常利益は6億2千9百万円(前連結会計年度比58.1%減)となりました。また、特別損失として固定資産売却損及び除却損や減損損失など1億3千2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億9千9百万円(前連結会計年度比80.4%減)、法人税等を控除した当期純利益は7億2千2百万円(前連結会計年度比72.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、消費低迷が長引くなか、清涼飲料業界ではシェア獲得競争の激化による販売促進費の増加が予想され、当社においても引き続き厳しい経営環境を想定しているものの、基幹商品及び新チャネルでの販売増や徹底したコスト削減をはかりながら、売上高563億円、営業利益10億円、経常利益9億8千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ16億6千万円減少の460億4千7百万円となりました。

負債は、買掛金や設備関係未払金の減少などにより、前連結会計年度に比べ19億5千7百万円減少の80億8千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円増加の379億6千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ30億3千万円減少し、71億5千9百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、40億6千3百万円（前連結会計年度は55億1千8百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益4億9千9百万円、減価償却費39億7千6百万円、退職給付引当金の増加6億5千2百万円などに対し、たな卸資産の増加7億1百万円、仕入債務の減少8億3千8百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、64億9千6百万円（前連結会計年度は14億8千万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出66億3千9百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、5億9千7百万円（前連結会計年度は5億5千万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払4億3千8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	82.0	79.2	79.3	79.0	82.4
時価ベースの自己資本比率	40.6	38.3	33.3	29.0	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にありますが、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（P L）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」及び「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「I S O 1 4 0 0 1 : 2 0 0 4（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

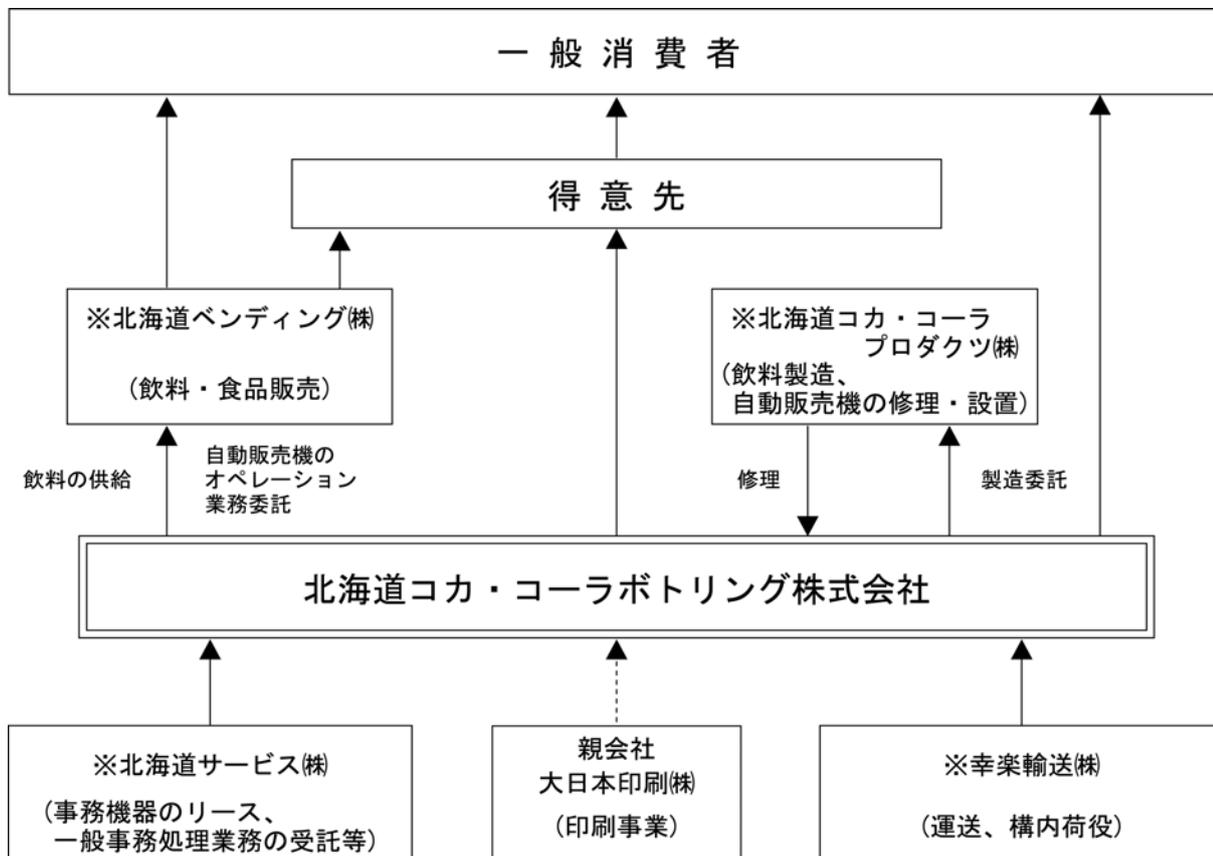
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益10億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済の状況の改善により、景気回復へ向かうことが期待されるものの、雇用環境やデフレの影響等による下振れリスクが依然として存在し、先の見えない状況が続くものと思われま

す。清涼飲料業界においても、消費低迷が長引くなか、販売促進費の増加による企業収益の圧迫に歯止めがかからず、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画を今期よりスタートさせ、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行することで、持続的な成長の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE (コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,194	※1 7,163
受取手形及び売掛金	※2 4,422	※2 4,245
商品及び製品	3,862	4,406
原材料及び貯蔵品	155	313
繰延税金資産	22	311
その他	2,137	1,737
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	20,781	18,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,862	20,997
減価償却累計額	△13,567	△13,796
建物及び構築物 (純額)	7,295	7,200
機械装置及び運搬具	14,445	18,075
減価償却累計額	△12,133	△12,720
機械装置及び運搬具 (純額)	2,312	5,355
販売機器	22,698	23,471
減価償却累計額	△18,471	△19,300
販売機器 (純額)	4,226	4,171
工具、器具及び備品	1,345	1,234
減価償却累計額	△1,062	△999
工具、器具及び備品 (純額)	283	234
土地	6,091	6,049
リース資産	688	1,100
減価償却累計額	△197	△334
リース資産 (純額)	490	766
建設仮勘定	1,137	249
有形固定資産合計	21,836	24,027
無形固定資産		
ソフトウェア	704	524
その他	22	22
無形固定資産合計	727	547
投資その他の資産		
投資有価証券	417	442
長期貸付金	359	349
繰延税金資産	—	25
前払年金費用	2,794	2,112
その他	833	410
貸倒引当金	△41	△26
投資その他の資産合計	4,362	3,314
固定資産合計	26,926	27,889
資産合計	47,707	46,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	2,555
リース債務	134	205
未払金	*1 1,666	*1 1,696
未払法人税等	202	230
解体撤去引当金	273	—
環境対策引当金	3	—
設備関係未払金	1,064	125
その他	1,584	1,622
流動負債合計	8,325	6,436
固定負債		
リース債務	385	603
繰延税金負債	1,063	794
資産除去債務	103	100
退職給付引当金	91	62
その他	69	85
固定負債合計	1,713	1,646
負債合計	10,039	8,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,698	30,981
自己株式	△899	△900
株主資本合計	37,658	37,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	24
その他の包括利益累計額合計	10	24
純資産合計	37,668	37,965
負債純資産合計	47,707	46,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	57,072	56,276
売上原価	36,282	36,350
売上総利益	20,789	19,925
販売費及び一般管理費	※1 19,341	※1 19,422
営業利益	1,448	503
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	11	11
受取賃貸料	31	23
受取補償金	—	27
その他	97	144
営業外収益合計	157	219
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	※2 35	※2 27
寄付金	45	32
解体撤去費用	—	12
遊休資産減価償却費	9	12
その他	10	6
営業外費用合計	102	93
経常利益	1,503	629
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,599	※3 2
退職給付制度改定益	56	—
その他	14	—
特別利益合計	1,670	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 372	※4 22
固定資産除却損	※5 162	※5 75
減損損失	※6 4	※6 32
災害による損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	4	1
特別損失合計	633	132
税金等調整前当期純利益	2,539	499
法人税、住民税及び事業税	229	369
法人税等調整額	△340	△592
法人税等合計	△111	△223
少数株主損益調整前当期純利益	2,651	722
当期純利益	2,651	722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,651	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	14
その他の包括利益合計	△0	※1 14
包括利益	2,650	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,650	736
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
当期首残高	28,485	30,698
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,651	722
当期変動額合計	2,212	283
当期末残高	30,698	30,981
自己株式		
当期首残高	△899	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△899	△900
株主資本合計		
当期首残高	35,446	37,658
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,651	722
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	2,212	282
当期末残高	37,658	37,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	14
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	10	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	14
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	10	24
純資産合計		
当期首残高	35,456	37,668
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,651	722
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	14
当期変動額合計	2,211	297
当期末残高	37,668	37,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,539	499
減価償却費	3,364	3,976
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
減損損失	4	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	508	652
受取利息及び受取配当金	△28	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,029	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	174	371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	△701
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	△838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	0
長期未払金の増減額 (△は減少)	△817	△12
その他	52	316
小計	5,658	4,386
法人税等の支払額	△139	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,518	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△3,618	△6,639
有形固定資産の売却による収入	2,438	87
無形固定資産の取得による支出	△139	△78
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付けによる支出	△21	△143
貸付金の回収による収入	125	153
利息及び配当金の受取額	28	23
その他	△330	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△110	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△438	△438
利息の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,487	△3,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,702	10,190
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,190	※1 7,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 解体撤去引当金

旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における解体撤去引当金残高はありません。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における環境対策引当金残高はありません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139百万円増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は、「遊休資産減価償却費」9百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未払金	6百万円	7百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,396百万円	1,596百万円
(2) 給与及び手当	6,096百万円	6,001百万円
(3) 運搬費	2,089百万円	2,123百万円
(4) 減価償却費	2,651百万円	2,654百万円
(5) 退職給付費用	775百万円	868百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	—	6百万円

※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	1,599百万円	—
その他	0百万円	2百万円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	372百万円	13百万円
その他	0百万円	9百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	77百万円	53百万円
建物等解体費	65百万円	19百万円
その他	19百万円	2百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	2百万円
遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、売却額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	3百万円
遊休資産	土地、建物	留萌市	10百万円
遊休資産	土地、建物	遠軽町	4百万円
遊休資産	土地、建物	日高町	3百万円
遊休資産	建物、機械装置	旭川市	12百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(32百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市・留萌市・遠軽町・日高町の土地、建物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。旭川市の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	22百万円
組替調整額	—
税効果調整前	22百万円
税効果額	△7百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円
その他の包括利益合計	14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,496,581	1,537	—	1,498,118
合計	1,496,581	1,537	—	1,498,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,498,118	2,458	—	1,500,576
合計	1,498,118	2,458	—	1,500,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,458株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,194百万円	7,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	10,190百万円	7,159百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大日本印刷 (株)	東京都 新宿区	114,464	印刷事業	(被所有) 直接53.2 間接 6.8	広告資材等 の購入 役員の兼任	機械設備の 購入	888	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械設備の購入については、複数の見積りを入手し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大日本印刷 (株)	東京都 新宿区	114,464	印刷事業	(被所有) 直接53.2 間接 6.8	広告資材等 の購入 役員の兼任	機械設備の 購入	2,759	設備関係 未払金	24

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械設備の購入については、複数の見積りを入手し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,030円98銭	1,039円18銭
1株当たり当期純利益金額	72円56銭	19円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,668	37,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,668	37,965
期末の普通株式の数 (株)	36,536,375	36,533,917

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,651	722
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,651	722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,536,749	36,535,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143	7,116
受取手形	1	2
売掛金	4,225	4,043
商品及び製品	3,783	4,346
原材料及び貯蔵品	87	250
前渡金	175	66
前払費用	242	261
繰延税金資産	—	274
未収入金	1,162	1,197
その他	574	219
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	20,382	17,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,626	18,169
減価償却累計額	△11,046	△11,440
建物(純額)	6,579	6,729
構築物	2,804	2,804
減価償却累計額	△2,284	△2,355
構築物(純額)	519	448
機械及び装置	13,649	17,251
減価償却累計額	△11,408	△11,973
機械及び装置(純額)	2,240	5,277
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	22,698	23,471
減価償却累計額	△18,471	△19,300
販売機器(純額)	4,226	4,171
工具、器具及び備品	801	803
減価償却累計額	△686	△705
工具、器具及び備品(純額)	115	98
土地	5,967	5,977
リース資産	457	556
減価償却累計額	△153	△254
リース資産(純額)	303	301
建設仮勘定	1,137	249
有形固定資産合計	21,090	23,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	704	524
その他	20	20
無形固定資産合計	725	545
投資その他の資産		
投資有価証券	417	441
関係会社株式	290	290
長期貸付金	359	349
長期前払費用	310	272
前払年金費用	1,965	1,437
その他	510	126
貸倒引当金	△41	△24
投資その他の資産合計	3,811	2,892
固定資産合計	25,627	26,693
資産合計	46,009	44,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,329	2,493
リース債務	94	113
未払金	1,723	1,689
未払費用	848	823
未払法人税等	98	27
前受金	—	48
預り金	1,590	2,209
前受収益	3	3
解体撤去引当金	273	—
環境対策引当金	3	—
設備関係未払金	1,052	108
その他	51	61
流動負債合計	9,069	7,579
固定負債		
リース債務	224	202
繰延税金負債	748	543
資産除去債務	103	100
その他	60	82
固定負債合計	1,136	928
負債合計	10,205	8,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	13
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	4,013	4,143
利益剰余金合計	28,833	28,962
自己株式	△899	△900
株主資本合計	35,793	35,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	24
評価・換算差額等合計	10	24
純資産合計	35,803	35,945
負債純資産合計	46,009	44,453

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	43,069	42,283
商品売上高	10,244	10,554
その他売上高	183	164
売上高合計	53,498	53,003
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,776	3,315
当期製品製造原価	31,723	33,405
合計	34,500	36,720
製品他勘定振替高	3,867	4,513
製品期末たな卸高	3,315	3,563
製品売上原価	27,317	28,642
商品売上原価		
商品期首たな卸高	767	468
当期商品仕入高	8,222	7,868
合計	8,989	8,336
商品他勘定振替高	1,276	1,287
商品期末たな卸高	468	783
商品売上原価	7,244	6,265
その他売上原価	183	164
売上原価合計	34,745	35,072
売上総利益	18,752	17,930
販売費及び一般管理費	17,934	18,089
営業利益又は営業損失(△)	818	△158
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	210	321
固定資産賃貸料	112	101
その他	143	189
営業外収益合計	484	622
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産除売却損	34	27
租税公課	16	16
貸与資産減価償却費	26	24
固定資産賃貸費用	21	21
寄付金	43	31
その他	15	28
営業外費用合計	162	153
経常利益	1,140	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,599	1
その他	7	—
特別利益合計	1,606	1
特別損失		
固定資産売却損	372	21
固定資産除却損	162	75
減損損失	4	32
災害による損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	3	1
特別損失合計	632	131
税引前当期純利益	2,114	180
法人税、住民税及び事業税	88	101
法人税等調整額	△233	△487
法人税等合計	△144	△386
当期純利益	2,259	567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,924	4,924
当期末残高	4,924	4,924
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	733	733
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	15	13
別途積立金		
当期首残高	24,070	24,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,070	24,070
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,191	4,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,259	567
当期変動額合計	1,821	130
当期末残高	4,013	4,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,012	28,833
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,259	567
当期変動額合計	1,820	128
当期末残高	28,833	28,962
自己株式		
当期首残高	△899	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△899	△900
株主資本合計		
当期首残高	33,973	35,793
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,259	567
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,820	127
当期末残高	35,793	35,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	10	24
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	10	24
純資産合計		
当期首残高	33,979	35,803
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	2,259	567
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	14
当期変動額合計	1,823	142
当期末残高	35,803	35,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成25年3月28日付)

取締役会長	かくの ちゅうげん 角野 中原 (現 代表取締役会長)
代表取締役専務 営業統括本部長、広報・CSR推進 部、コカ・コーラシステム担当	ささき やすゆき 佐々木 康行 (現 常務取締役営業統括本部長、コカ・コーラシステム担当)

2. 取締役の新任・退任 (平成25年3月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 営業統括本部リテール事業部長	はしだ ひさお 橋田 久男 (現 執行役員 営業統括本部リテール事業部長)
-----------------------	---

(2) 退任予定取締役

現 取締役 (社外取締役)	なかむら けんすけ 中村 研介
---------------	--------------------

3. 執行役員の新任 (平成25年3月28日付)

執行役員 生産管理部長	うちだ ひろき 内田 尋己 (現 生産管理部長)
執行役員 営業統括本部営業企画室長	すがわら かずき 菅原 一機 (現 営業統括本部営業企画室長)

4. 執行役員の退任 (平成25年3月28日付)

現 執行役員 営業統括本部リテール事業部長	はしだ ひさお 橋田 久男 (取締役役に就任予定)
--------------------------	---------------------------------

5. 役員の変務担当の変動 (平成25年3月28日付)

常務取締役 総務人事部長	もりかわ ひろし 森川 浩志 (現 常務取締役総務人事部長、広報・CSR推進部担当)
-----------------	--

以上